

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4538 URL https://www.fuso-pharm.co.jp/

ONL ITELPS://www.Tuso pharm.co.

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長代行総務部長(兼)経理部長(氏名) 古市 晴彦 (TEL) 06-6969-1131

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42, 830	9. 2	1, 843	△6.3	1, 829	△11.2	1, 227	△17.8
2023年3月期第3四半期	39, 219	2. 5	1, 965	1.8	2, 060	2. 7	1, 493	△0.1
				*** -	L4 1: = 17 ± 5 7 7			

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	141. 92	_
2023年3月期第3四半期	170. 30	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	77, 709	36, 077	46. 4
2023年3月期	72, 466	35, 649	49. 2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 36,077百万円 2023年3月期 35,649百万円

2. 配当の状況

2. 60 307 1000		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年3月期	_	30.00	_	40. 00	70. 00		
2024年3月期	_	35. 00	_				
2024年3月期(予想)				35. 00	70. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	10.4 11111111111111111111111111111111111
	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	山益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 53.300	% 4. 5	百万円 2.000	% △9. 4	百万円 2.000	% △9. 7	百万円 1.300	% △19. 0	円 銭 148, 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	9, 451, 169株	2023年3月期	9, 451, 169株
2024年3月期3Q	989, 170株	2023年3月期	680, 883株
2024年3月期3Q	8, 646, 874株	2023年3月期3Q	8,771,278株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(重要な後発事象)
3. その他
(株主優待について)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の世界情勢の不安定化、資源・原材料価格の高騰や物価の上昇、円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化等、医療費適正化 諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開 発リスクの増大等、収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー等、人工透析関連製商品及び輸液等のより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は後発医薬品の販売増等により428億30百万円と前年同四半期と比べ36億10百万円(9.2%)の増加となりました。利益面につきましては、原資材価格の高騰により売上原価率が上昇したことが影響し、営業利益は18億43百万円と前年同四半期と比べ1億22百万円(6.3%)の減少、経常利益は18億29百万円と前年同四半期と比べ2億31百万円(11.2%)の減少、また、四半期純利益は12億27百万円と前年同四半期と比べ2億66百万円(17.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等があったものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品、有形固定資産その他(純額)の増加等により前事業年度末から52億43百万円 (7.2%) 増加し、777億9百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少等があったものの、支払手形及び買掛金や短期及び長期借入金の増加等により前事業年度末から48億14百万円(13.1%)増加し、416億32百万円となりました。

純資産は、第2四半期会計期間に実施した自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末から4億28百万円(1.2%)増加し、360億77百万円となりました。

なお、自己資本比率は46.4%と前事業年度末に比べ2.8%の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では2023年3月期決算発表時(2023年5月10日)に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 014	6, 678
受取手形及び売掛金	21, 741	26, 279
商品及び製品	10, 184	10, 607
仕掛品	53	41
原材料及び貯蔵品	2, 213	2, 563
その他	1,012	1, 185
流動資産合計	43, 219	47, 355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 624	8, 276
土地	8, 818	8, 818
その他 (純額)	6, 320	7, 507
有形固定資産合計	23, 763	24, 602
無形固定資産	329	447
投資その他の資産	5, 153	5, 304
固定資産合計	29, 246	30, 354
資産合計	72, 466	77, 709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 046	8, 104
電子記録債務	8, 634	8, 761
短期借入金	5, 663	6, 317
未払法人税等	426	147
賞与引当金	930	455
その他の引当金	21	-
その他	6, 752	7, 423
流動負債合計	28, 474	31, 209
固定負債		
長期借入金	5, 747	7, 960
退職給付引当金	879	769
その他の引当金	168	151
その他	1, 547	1, 540
固定負債合計	8, 343	10, 422
負債合計	36, 817	41, 632

())	11.		_	_	$\overline{}$	`
(=	红什	•	白	h	ш)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 758	10, 758
資本剰余金	15, 009	15, 009
利益剰余金	15, 811	16, 391
自己株式	$\triangle 2$, 173	$\triangle 2,825$
株主資本合計	39, 405	39, 333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	1, 379
土地再評価差額金	$\triangle 4$, 635	$\triangle 4,635$
評価・換算差額等合計	△3, 756	△3, 256
純資産合計	35, 649	36, 077
負債純資産合計	72, 466	77, 709

(2)四半期損益計算書 第3四半期累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39, 219	42, 830
売上原価	28, 588	32, 122
売上総利益	10, 631	10, 708
販売費及び一般管理費	8, 665	8, 865
営業利益	1, 965	1, 843
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	95
投資有価証券売却益	138	-
受取保険金	82	77
その他	40	52
営業外収益合計	350	225
営業外費用		
支払利息	125	127
生命保険料	74	75
その他	55	36
営業外費用合計	255	239
経常利益	2,060	1,829
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	39
特別利益合計		39
特別損失		
固定資産除却損	7	20
投資有価証券評価損		110
特別損失合計	7	130
税引前四半期純利益	2,053	1, 738
法人税、住民税及び事業税	329	357
法人税等調整額		153
法人税等合計	559	510
四半期純利益	1, 493	1, 227

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、下記のとおり、扶桑薬品工業従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2024年3月27日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 116,910株 (注)
(3)	処分価額	1 株につき2, 153円
(4)	処分総額	251, 707, 230円 (注)
(5)	処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分株式の数となります。)。 (扶桑薬品工業従業員持株会 116,910株)なお、各対象従業員(以下に定義します。)からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 届出書の効力発生を条件とします。

(注)「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員1,299名に対して、それぞれ当社普通株式90株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)の数(最大1,299名)に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権193,770円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に90株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、当社従業員に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、当社従業員への福利厚生の拡充策として財産形成の一助とすることに加え、当社従業員が、株主の皆様との価値共有を進めるとともに経営への参画意識を高めること、さらには従業員エンゲージメントの向上を図り、人的資本の向上に寄与することを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

3. その他

(株主優待について)

2024年1月15日に公表いたしました「株主優待制度の新設に関するお知らせ」に記載のとおり、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度の新設を決定いたしました。